

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toadkk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山崎 正知

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 登坂 邦秀

TEL (03)3202 - 0211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	13,396	2.2	618	3.1	441	20.2
14 年 3 月期	13,704	23.3	638	43.9	553	47.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	175	50.4	9.84		4.3	3.2	3.3
14 年 3 月期	354	59.2	21.55		8.9	3.7	4.0

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 16,452,532 株 14 年 3 月期 16,459,898 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	5.00		5.00	82	50.8	2.0
14 年 3 月期	6.00		6.00	99	27.8	2.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	13,833	4,147	30.0	252.27
14 年 3 月期	14,106	4,096	29.0	248.87

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 16,442,712 株 14 年 3 月期 16,459,435 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 17,908 株 14 年 3 月期 1,185 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,993	21	23			
通期	13,687	418	220		5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)13円37銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等  
貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,329	67.4	9,757	69.2	428	4.4
現金及び預金	854		1,038		183	
受取手形	1,744		1,373		371	
売掛金	4,061		4,532		471	
製品	657		800		143	
半製品	400		380		19	
材料	717		730		13	
仕掛品	577		643		66	
前払費用	6		7		1	
短期貸付金	36		37		1	
繰延税金資産	181		113		68	
その他の金	96		101		5	
貸倒引当金	4		3		1	
固定資産	4,504	32.6	4,348	30.8	155	3.6
1.有形固定資産	2,772	20.1	2,810	19.9	38	1.4
建物	1,832		1,869		36	
構築物	59		66		7	
機械装置	49		45		3	
車両運搬具	0		0		0	
工具器具備品	212		208		3	
土地	617		620		2	
建設仮勘定	0				0	
2.無形固定資産	57	0.4	65	0.5	8	12.8
施設利用権	28		29		1	
ソフトウェア	28		35		7	
3.投資その他の資産	1,674	12.1	1,472	10.4	202	13.8
投資有価証券	248		311		63	
子会社株式	146		146			
子会社長期貸付金	166		201		35	
繰延税金資産	876		550		326	
その他の金	237		263		25	
貸倒引当金	0		0		0	
資産合計	13,833	100.0	14,106	100.0	272	1.9

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,273	45.3	6,330	44.9	56	0.9
支 払 手 形	1,025		875		150	
買 掛 金	1,066		1,049		16	
短期借入金	2,468		2,458		10	
長期借入金 (一年以内返済予定)	532		599		67	
未 払 金	156		194		37	
未 払 費 用	40		452		411	
未 払 法 人 税 等	545		213		332	
未 払 消 費 税 等	42		27		14	
預り保証金 (一年以内返還予定)	75		75			
賞 与 引 当 金	244		271		27	
設 備 支 払 手 形	26		15		10	
そ の 他	49		96		46	
固定負債	3,411	24.7	3,679	26.1	267	7.3
長期借入金	394		952		558	
預り保証金	390		471		80	
退職給付引当金	2,520		2,171		348	
役員退職慰労引当金	106		83		23	
負債合計	9,685	70.0	10,009	71.0	324	3.2
(資本の部)						
資 本 金	1,281	9.3	1,281	9.1		
資本剰余金	656	4.7	656	4.6		
資本準備金	656		656			
利益剰余金	2,215	16.0	2,153	15.3	61	2.8
利益準備金	171		171			
任意積立金	1,244		1,145		98	
配当準備積立金	28		28			
役員退職積立金	1		1			
海外開拓準備金	37		37			
固定資産圧縮積立金	57		54		2	
固定資産圧縮特別勘定積立金	95				95	
別 途 積 立 金	1,024		1,024			
当期未処分利益	799		837		37	
その他有価証券評価差額金	1	0.0	5	0.0	6	
自己株式	3	0.0	0	0.0	3	
資本合計	4,147	30.0	4,096	29.0	51	1.3
負債・資本合計	13,833	100.0	14,106	100.0	272	1.9

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)		前 期 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	13,396	100.0	13,704	100.0	307	2.2
売 上 原 価	9,792	73.1	10,124	73.9	331	3.3
売 上 総 利 益	3,603	26.9	3,579	26.1	24	0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,984	22.3	2,940	21.4	44	1.5
営 業 利 益	618	4.6	638	4.7	19	3.1
営 業 外 収 益	104	0.8	120	0.8	16	13.5
受 取 利 息	3		4		1	
受 取 配 当 金	8		29		21	
そ の 他	92		85		6	
営 業 外 費 用	281	2.1	205	1.5	75	36.6
支 払 利 息	63		77		14	0.2
棚 卸 資 産 廃 棄 損	124		10		113	
棚 卸 資 産 評 価 損	28		40		12	
そ の 他	64		76		11	
経 常 利 益	441	3.3	553	4.0	111	20.2
特 別 利 益	3	0.0	809	5.9	806	99.6
特 別 損 失	70	0.5	754	5.5	684	90.6
税 引 前 当 期 純 利 益	374	2.8	607	4.4	233	38.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	589	4.4	233	1.7	355	
法 人 税 等 調 整 額	390	2.9	19	0.1	410	
当 期 純 利 益	175	1.3	354	2.6	178	50.4
前 期 繰 越 利 益	623		482		141	
当 期 未 処 分 利 益	799		837		37	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	金 額	増減率
当期末処分利益	799	837	37	4.7
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0	10.9
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	95	-	95	100.0
計	896	838	58	6.5
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金	82	98	16	20.1
役員賞与金	14	16	2	14.3
(うち監査役賞与金)	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 13.9 )
固定資産圧縮積立金	8	4	4	52.3
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	95	95	-
次期繰越利益	791	623	168	21.3

### 1株当たり配当金の内訳

	当 期	前 期	増 減	
普通株式	5円	6円	1円	20.0
(内訳)				
普通配当	5円	5円	-	-
記念配当	- 円	1円	1円	-

## 財務諸表の作成のための基本となる事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・半製品・仕掛品

個別法による原価法（ただし、電極・標準液は先入先出法によっています）

#### (2) 材料

総平均法による原価法（ただし、材料の一部は最終仕入原価法によっています）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び工具器具備品 2年～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異（1,832百万円）は、15年による均等額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、役員退職慰労引当金は、商法287条/2に規定する引当金であります。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

支払利息に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに準じて特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・長期借入金

### (3) ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

有効性の評価は半年に1回行っています。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫しています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## (会計処理の変更)

### 1. 研究開発費の会計処理

研究開発費は、従来、製造原価として処理していましたが、当事業年度末から、研究開発費のうち基礎技術開発及び新製品の開発に要した費用は販売費及び一般管理費として処理することに变更しました。研究開発の業務内容を見直した結果、基礎技術開発及び新製品の開発に要した研究開発費と製造原価とを明確に区分し、より適正な期間損益計算を行うため基礎技術開発及び新製品の開発に関する研究開発費を期間費用として処理することにしたものです。

この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が106百万円減少し、販売費及び一般管理費123百万円増加しております。この変更による損益への影響額は軽微です。

### 2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

### 3. 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(注 記 事 項)

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,318 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,186 百万円
2.受取手形割引高 1,044 百万円	2.受取手形割引高 1,512 百万円
3.	3.期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 76 百万円

(損益計算書関係)

当 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)
1.特別利益のうち主なもの 償却済債権回収益 3 百万円	1.特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 807 百万円
2.特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 7 百万円 投資有価証券評価損 54 百万円 ゴルフ会員権評価損 9 百万円	2.特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 17 百万円 棚卸資産廃棄損 257 百万円 投資有価証券評価損 120 百万円 役員退職金 37 百万円 リース解約金 28 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47 百万円 特別早期退職支援金 234 百万円

(リース取引関係)

当 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)				前 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	百万円 295	百万円 104	百万円 191	工具器具 備品	百万円 219	百万円 103	百万円 116
ソフト ウェア	36	15	21	ソフトウ ェア	35	10	24
合 計	332	119	213	合 計	254	113	141
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 67百万円				1年内 46百万円			
1年超 145百万円				1年超 95百万円			
合 計 213百万円				合 計 141百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 56百万円				支払リース料 43百万円			
減価償却費相当額 56百万円				減価償却費相当額 43百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">769 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,116 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,058 百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	11 百万円	賞与引当金繰入限度超過額	84 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	769 百万円	投資有価証券評価損	129 百万円	役員退職慰労引当金	43 百万円	その他	77 百万円	繰延税金資産計	1,116 百万円	有価証券平均単価評価減	12 百万円	固定資産圧縮積立金	45 百万円	繰延税金負債計	57 百万円	繰延税金資産の純額	1,058 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">526 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">790 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">127 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">663 百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	17 百万円	賞与引当金繰入限度超過額	73 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	526 百万円	投資有価証券評価損	117 百万円	役員退職慰労引当金	34 百万円	その他	21 百万円	繰延税金資産計	790 百万円	有価証券平均単価評価減	12 百万円	固定資産圧縮積立金	38 百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	72 百万円	その他有価証券評価差額金	3 百万円	繰延税金負債計	127 百万円	繰延税金資産の純額	663 百万円
棚卸資産評価損	11 百万円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	84 百万円																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	769 百万円																																																
投資有価証券評価損	129 百万円																																																
役員退職慰労引当金	43 百万円																																																
その他	77 百万円																																																
繰延税金資産計	1,116 百万円																																																
有価証券平均単価評価減	12 百万円																																																
固定資産圧縮積立金	45 百万円																																																
繰延税金負債計	57 百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,058 百万円																																																
棚卸資産評価損	17 百万円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	73 百万円																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	526 百万円																																																
投資有価証券評価損	117 百万円																																																
役員退職慰労引当金	34 百万円																																																
その他	21 百万円																																																
繰延税金資産計	790 百万円																																																
有価証券平均単価評価減	12 百万円																																																
固定資産圧縮積立金	38 百万円																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	72 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	3 百万円																																																
繰延税金負債計	127 百万円																																																
繰延税金資産の純額	663 百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税率変更額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">53.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割額	5.3%	税率変更額	7.5%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	53.0%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しています。</p>																																		
法定実効税率	41.9%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																
住民税均等割額	5.3%																																																
税率変更額	7.5%																																																
その他	3.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.0%																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 41.9%、当期は流動区分については 41.9%、固定区分については 40.6%であります。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額が 33 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しています。</p>																																																	

## 役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

( )内は現職

### 1. 新任取締役候補者

- ヨシダ マサヒト  
常務取締役 吉 田 政 人 ( 東京電力(株)東火力事業所富津火力発電所長  
兼富津火力建設所長 )
- カサイ シンヤ  
取 締 役 河 西 信 彌 ( 当社執行役員 生産センター副センター長  
山形ディーケーケー(株) 代表取締役社長 )

### 2. 退任予定取締役

- コイタバシヒサオ  
常務取締役 小 板 橋 久 夫 (営業担当、電力システム部担当)
- スギムラトモヨシ  
取 締 役 杉 村 知 克 ( 設計センター長  
ディーケーケーアナリティカ(株) 代表取締役社長 )

### 3. 新任監査役候補者

- ハッタ ミチオ  
常勤監査役 八 田 道 郎 (当社顧問)

### 4. 退任予定監査役

- ホリゴメトシカツ  
常勤監査役 堀 米 敏 勝

なお、退任取締役および監査役は当社顧問に就任を予定しております。

以 上